



行 革 委 第 1 号

令和3年11月18日

石岡市長 谷島 洋司 殿

石岡市行財政改革推進委員会

委員長 照 沼 信 興

石岡市行財政改革大綱の進捗について（答申）

令和3年6月18日付石岡市諮問市第2号をもって本委員会に諮問された標記件名について、別添のとおり第2次石岡市行財政改革大綱の総括及び効果額、さらに総合計画（案）を付して答申いたします。

記

1 第2次石岡市行財政改革大綱の総括について

平成27年3月に第2次行財政改革大綱が策定され、7年間にわたり毎年度実施計画を策定し、各種改革を計画的に進行管理することが浸透してきた。その結果、令和2年度までの実績として実施項目46項目中、44項目が実施中であり、実施率は95.7%となった。計画期間の行財政改革の効果額は、約80.8億円以上となる見込みである。これも毎年度、着実に取組みを行ったことの成果であると考え、これに甘んずることなく、これからも引き続き努力を惜しまず取組みを継続されたい。

2 これからの行財政改革について

行財政改革の推進は、全ての組織、政策及び施策等において常に意識すべき共通のテーマであり、今後予想される少子・高齢化やコロナ禍など社会情勢の変化を乗り越えていくためにも、失敗を恐れず、常に改善、改革に取り組むチャレンジ精神が重要となる。

新しい総合計画においては、引き続き組織・人財や経営・財務マネジメントの充実に重きをおき、すべての分野においてチャレンジ精神を忘れず、さらなる行財政改革を推進されたい。

1 第2次石岡市行財政改革 大綱の総括について

- ・ 第2次行財政改革大綱の総括について
- ・ 石岡市行財政改革実施計画【平成27年度～令和2年度】の進捗状況について
- ・ 第2次石岡市行財政改革大綱の効果額一覧表

第2次行財政改革大綱の総括について

1. 石岡市行財政改革実施計画の実施状況

令和2年度実施率 95.7%

実施項目 46項目中、44項目実施中

※令和3年度末の実施率は97.8%になる見込み



期間内に、ほぼすべての実施項目について、予定通り着手した状況です。計画に掲げた目標と実績が異なる項目は、下図の通りです。

	実施項目	総括コメント
計画目標を上回ったもの 2項目	電子申請サービスの拡大	電子申請項目数等を拡大したところ、申請件数も伸びた。
	市議会のインターネット中継	広報紙やポスターによる周知に努めたこと等により、インターネットアクセス件数が増えている。
計画目標を下回ったもの 4項目	ふるさと応援寄附金の推進	国の指導により、返礼内容の制限が影響し、目標値には達していないが、 計画策定前に比べ、大幅に寄附金額は増加した。
	観光施設借地の公有化	将来にわたり、恒久的に使用していく予定の施設借地について、順次公有化を進めていく予定。所有者の意向や予算等と調整が必要になる。
	多様な施設管理・運営制度の活用	新規に指定管理者制度を導入した施設は少ないものの、 青山フラワーマーケットを店舗展開する㈱パーク・コーポレーションがJVを組み、いばらきフラワーパークの運営に参入した。
	地域優良賃貸住宅ストック活用事業	平成30年位から入居者が減少傾向にある。社会情勢の変化等と照らし合わせ、改善等が必要。

※目標は下回ったが、実施したことにより効果がみられた内容を青色にしています。

2. 行財政改革効果額

80.8 億円 (第1次行財政改革大綱の効果額は約25億円)

計画期間内における行財政改革効果額（累計）

1位：公共施設の再編から得られる効果 約30億円（期待値）

2位：ごみ処理広域化による効果 約24億円

3位：ふるさと応援寄附金 約11億円

4位：職員定員管理による効果 約10億円（参考：第1次行財政改革大綱の効果額1位）

5位：市の公有財産（普通財産）の売却合計額 約3.6億円

石岡市行財政改革実施計画【平成27年度～令和２年度】の進捗状況について

・第２次行財政改革大綱に掲げるテーマ「行政資産の強化と公共サービスの最適化」の実現を目指し、４つの取組方針、４６の実施項目を掲げ、毎年度ローリングを行っています。

・第2次行財政改革大綱の期間は、平成26年度から令和３年度までです（実施計画の期間は、平成27年度から令和3年度まで）。

令和２年度時点 実施率 ９５．７％

各取組方針の実施率〔１．財政運営の充実：89.4％　２．人材の強化：100％　３．協働によるまちづくりの推進：100％　４．行政サービスの最適化：100％

※★マークがついている実績値は、コロナ禍において影響を受けている数値です。

※令和２年度に「取組中」から「実施中」になった取組は黄色にしています。

< ランク評価 分類表 >									
◆数値目標を定めている取組み					◆数値目標を定めていない取組み (緑色)				
SSランク	大幅に上回る	・・・	目標値よりも60%上回る						
Sランク	上回る	・・・	目標値よりも30%上回る						
Aランク	目標どおり	・・・	目標値と同じ(同程度)		Aランク	取組みを実施している			
Bランク	下回る	・・・	目標値よりも30%下回る		Bランク	取組みに向けて検討している			
Cランク	大幅に下回る	・・・	目標値よりも60%下回る		Cランク	実施していない			
※ランク評価は、H27年度から令和2年度までの総括のため、コロナ禍の影響を除いて評価しました。									

取 組 方 針															
	取 組 項 目			計画値／実績値											
	実施項目	数値目標	実施目標		H 27	H 28	H 29	H 30	R 1	R 2	R 3	総 括（これまでの主な取組み・成果）	ﾗﾝｸ評価	実施中	取組中
1. 財政運営の充実															
(1)公共施設等の最適化															
1	① 公共施設等総合管理計画の推進	有	公共施設等総合管理計画に基づく取組の実施 10年ごとに計画の見直しを図りながら、令和38年度までに施設総量（延床面積）の20％削減	計画	－	－	－	－	－	－		平成30年度より公共施設の更新費用の集計を行い、数値目標に対して達成する計画を立てました。個別施設計画は、全ての施設類型について令和元年度中に策定完了しました。今後40年間の施設総量延床面積を20％削減する目標に対し、令和元年8月14日時点の削減率（試算）は23.84％となっており、達成できる見込みとなっています。今後は、安全性に課題がある施設や有利な財源が活用できる施設を優先しながら事業の推進を図るとともに、３年から５年の期間で個別施設計画の見直しを図っていく予定です。	A	O	
				実績	－	－	－	－	－	－					
	② ファシリティマネジメントの推進	有	ファシリティマネジメントの推進による公有財産の適切な管理運用 令和38年度までに施設総量(延床面積)の20％削減・遊休資産の有効活用	計画	－	－	－	－	－	－		公共施設の再編・統合や有効活用に関する庁内ルール等の作成・共有を図ったほか、施設内の余剰スペースや遊休施設の有効活用に係る対応を実施しました。 八郷総合支所の有効活用検討（R4図書館等オープン予定） 旧八郷南中学校の売却（H 29）、旧小幡地区公民館の売却（H 30）	A	O	
				実績	－	－	－	－	－	－					
	③ 浄水施設更新及び配水管布設替え	無	中長期基本計画（経営戦略・水道事業ビジョン）に基づく整備・維持管理の実施	計画	－	－	－	－	－	－		水道事業が安定的に事業を継続するための中長期基本計画を策定しました（H 30）。対策の優先順位が高いポンプ、水道管、電気計装設備の更新工事を実施し、老朽化対策を図りました。	A	O	
				実績	－	－	－	－	－	－					
	④ 生活排水ベストプラン・アクションプランに基づく整備・維持管理の実施	有	生活排水ベストプラン・アクションプランに基づく整備・維持管理を実施します。 ①整備(供用開始)面積：H26年度末1,391ha → R7年度 1,531.2ha(140.2ha増) ②普及率：H26年度末81.6％ → R7年度87.0％（5.4％増） 〔污水处理普及率＝処理（整備）人口÷行政人口〕	計画	1,456ha 83.6％	1,456ha 83.6％	1,456ha 83.6％	1,456ha 83.6％	1,531.2ha 87.0％	1,531.2ha 87.0％		生活排水ベストプランを平成27年度に見直しを行い、新たな計画（令和17年まで）を策定しました。アクションプランに基づく下水道事業を実施し、主に下水道管渠の整備を行いました。	A	O	
				実績〔累計〕	1,392ha 81.8％	1,395ha 84.7％	1,402ha 86.8％	1,403ha 87.0％	1,404.91ha 88.5％	1,405.57ha 88.1％					
	⑤ 道路施設の長寿命化計画の策定	有 （※R 1 ～）	道路ストック総点検に基づく、道路施設早期補修の実施	計画	－	－	－	－	舗装修繕計画策定 橋りょう60橋	道路1.4km 橋りょう60橋		令和元年度に作成した「石岡市舗装修繕計画」の路面正常基礎調査に基づき、計画的に舗装修繕に取り組む体制が確保できました。 令和3年度以降、道路の路面修繕及び橋梁の補修について、計画的に設計及び補修工事を実施していく予定です。 また、同年度に「橋りょう長寿命化計画」の個別計画を作成し、計画的に橋梁の補修体制が確保できました。	A	O	
				実績	－	－	－	－	舗装修繕計画策定 橋りょう56橋	道路1.4km 橋りょう68橋					
	⑥ 市営住宅長寿命化計画の推進	有	長寿命化計画に基づく施設整備の実施 長寿命化改修した住宅棟数（30棟 410戸） ※令和２年度より新たな計画に基づき実施	計画	30棟 410戸	30棟 410戸	30棟 410戸	30棟 410戸	30棟 410戸	30棟		市営住宅の長寿命化に向けては、長期的な視点に立った計画的な修繕と点検の実施が不可欠であることから「市営住宅長寿命化計画」に基づき、住棟の点検を実施しました。	A	O	
				実績〔累計〕	4棟 45戸	8棟114戸 （4棟69戸増）	10棟138戸 （2棟24戸増）	13棟194戸 （3棟56戸増）	16棟226戸 （3棟32戸増）	10棟 （点検業務のみ）					
	⑦ 石岡市公園施設長寿命化計画の推進	無	石岡市公園施設長寿命化計画に基づく施設の改築・更新	計画	－	－	－	－	－	－		平成30年度に石岡市公園施設長寿命化計画の見直しを行いました。従来の「事後保全」から「予防保全」の考え方に基づき、安心安全は無論のこと計画的な保守を実施して長寿命化を図りました。	A	O	
				実績	－	－	－	－	－	－					
	⑧ 庁舎内空きスペースの有効活用	無	八郷総合支所空きスペースの有効活用	計画	－	－	－	－	－	－		八郷総合支所個別施設計画を平成31年3月に策定しました。支所の余剰スペースの有効活用に向けて他部署所管施設との複合化を図るため関係課と打合せを行いました。 庁舎有効活用事業に伴う基本設計実施設計を策定し、改修工事の発注をしました。	A	O	
				実績	－	－	－	－	－	－					
(2)歳入の確保															
9	① 受益者負担の見直し	無	自主財源の確保、増収	計画	－	－	－	－	－	－		平成27年度から受益と負担の公平性や合理性の観点から負担額の根拠や減免制度の検証を行いました。平成30年度に「ガイドライン策定方針」を作成し、この方針に基づく担当課による試算と、試算結果のヒアリングを実施しました。今後、試算結果及び担当課のヒアリング等に基づいて、ガイドラインの策定を進めていきます。	B		△
				実績	－	－	－	－	－	－					

石岡市行財政改革実施計画【平成27年度～令和2年度】の進捗状況について

・第2次行財政改革大綱に掲げるテーマ「行政資産の強化と公共サービスの最適化」の実現を目指し、4つの取組方針、46の実施項目を掲げ、毎年度ローリングを行っています。

・第2次行財政改革大綱の期間は、平成26年度から令和3年度までです（実施計画の期間は、平成27年度から令和3年度まで）。

令和2年度時点 実施率 95.7%

各取組方針の実施率〔1. 財政運営の充実：89.4％ 2. 人財の強化：100％ 3. 協働によるまちづくりの推進：100％ 4. 行政サービスの最適化：100％

※★マークがついている実績値は、コロナ禍において影響を受けている数値です。

※令和2年度に「取組中」から「実施中」になった取組は黄色にしています。

取 組 方 針																						
取 組 項 目					計画値／実績値																	
実施項目		数値目標	実施目標			H 27	H 28	H 29	H 30	R 1	R 2	R 3	総 括（これまでの主な取組み・成果）	ﾗﾝｸ評価	実施中	取組中						
	10	② 市税等の収納率の向上	有	市税等の収納率向上	市税	計画	現年	98.00	現年	98.50	現年	98.50	現年	98.90	現年	98.90	【市税・国民健康保険税・後期高齢者医療保険料・介護保険料】 納付方法の周知として、納税通知書発送時案内チラシの同封や広報紙掲載を実施しています。 収納率向上に向けた徴収業務体制の強化として、不動産公売、差押えを実施。コンビニ収納やクレジット収納・スマホ決済など納税機会の充実を図りました。 口座振替の推進のため、納付書等に口座振替のチラシを同封。正職員による夜間滞納整理や休日納税相談を行い、徴収率向上に努力しています。 滞納を防ぐ取り組みとして、督促状より前に注意喚起の文書を送付しています。	A	O			
							過年	26.50	過年	27.50	過年	27.50	過年	28.10	過年	28.10						
							合計	93.00	合計	94.00	合計	94.00	合計	96.20	合計	96.40					合計	96.40
						実績	現年	98.39	現年	98.50	現年	98.65	現年	98.76	現年	98.74					現年	98.57
							過年	27.35	過年	31.64	過年	27.08	過年	33.60	過年	27.47					過年	28.94
							合計	93.81	合計	95.14	合計	95.66	合計	96.31	合計	96.42					合計	96.37
					国民健康保険税	計画	現年	90.28	現年	91.14	現年	91.28	現年	92.22	現年	92.66					現年	92.86
							過年	16.48	過年	20.38	過年	21.04	過年	22.61	過年	23.54					過年	23.74
							合計	69.92	合計	72.78	合計	74.76	合計	75.87	合計	77.44					合計	78.41
						実績	現年	90.99	現年	91.14	現年	92.02	現年	92.46	現年	92.30					現年	93.34
							過年	20.24	過年	20.97	過年	22.41	過年	23.34	過年	23.72					過年	25.24
							合計	70.69	合計	72.68	合計	74.62	合計	76.37	合計	77.71					合計	79.74
	後期高齢者医療保険料	計画	現年	99.50	現年	99.50	現年	99.50	現年	99.50	現年	99.34	現年	99.42								
			過年	37.25	過年	50.00	過年	50.00	過年	50.00	過年	39.20	過年	44.60								
			合計	98.77	合計	98.88	合計	98.88	合計	98.88	合計	98.60	合計	98.75								
		実績	現年	99.18	現年	99.14	現年	99.16	現年	99.26	現年	99.22	現年	99.19								
			過年	49.83	過年	47.62	過年	38.65	過年	28.70	過年	42.79	過年	48.31								
			合計	98.53	合計	98.59	合計	98.47	合計	98.39	合計	98.52	合計	98.65								
	介護保険料	計画	現年	98.00	現年	98.00	現年	98.00	現年	98.00	現年	98.50	現年	98.55								
			過年	5.71	過年	5.30	過年	5.30	過年	5.30	過年	5.00	過年	5.20								
			合計	92.89	合計	92.59	合計	92.10	合計	92.10	合計	92.10	合計	92.13								
		実績	現年	98.10	現年	98.06	現年	98.07	現年	98.46	現年	98.57	現年	98.74								
			過年	5.18	過年	4.10	過年	5.10	過年	3.65	過年	4.24	過年	3.22								
			合計	92.92	合計	92.32	合計	91.62	合計	91.26	合計	90.88	合計	90.92								
11	③ 各種料金の収納率の向上	有	各種料金の収納率向上	保育料	計画	現年	98.80	現年	98.80	現年	98.80	現年	98.85	現年	98.86	現年	98.85	【保育料】 【収納率向上に向けた方法】 6月・10月・2月の児童手当支給にあわせて保育料滞納相談を実施しています。滞納相談の際には滞納者から誓約書等を徴取することで、文書による記録管理を行っています。 【収納率向上に向けたPR】 当月分の保育料は当月末を納付期限としております。未納の場合には未納者に対して翌月10日及び20日に郵送による通知を行っています。それでも相談に応じない滞納者に対しては個別に電話連絡を行い、早期の滞納解消を図っています。 【その他】 未納者の児童が卒園すると収納率が大きく下がる傾向があります。できる限り未納者を増やさないよう現年度の収納率向上に努めています。 【住宅使用料】 現年度及び過年度共に前年度を上回る結果となりましたが、目標値達成向けて夜間滞納整理を継続し、更なる徴収率の向上に取り組みます。 【上水道料金】 収納率向上に向け、平成27年よりコンビニ収納が可能になりました。また、口座振替の推進、未納のお知らせ・水道料金催告書・給水停止予告書を送付、収納率向上に努めています。 【下水道使用料・農集排使用料】 通年で、未納者への会計年度任用職員による平日戸別訪問、下水道課職員による休日戸別訪問等を実施し、未納額の縮減に向けた取り組みを行いました。 また、納付に繋がらない場合、未納者の財産調査を行い、納付可能な場合は納付相談等により一括納付又は分納誓約に繋げ、納付困難な場合は執行停止・欠損処分を行いました。未納者の調査を行い、執行停止・欠損処分を行いました。	A	O		
						過年	38.20	過年	40.80	過年	40.80	過年	40.80	過年	40.81	過年	40.90					
						合計	97.59	合計	97.60	合計	97.60	合計	98.08	合計	98.09	合計	98.08					
					実績	現年	98.60	現年	98.74	現年	98.46	現年	98.35	現年	98.50	現年	99.47					
						過年	40.70	過年	42.79	過年	37.34	過年	30.97	過年	29.19	過年	28.12					
						合計	97.22	合計	97.15	合計	96.91	合計	96.46	合計	95.09	合計	93.76					
				住宅使用料	計画	現年	95.00	現年	94.90	現年	95.05	現年	95.20	現年	95.35	現年	95.50					
						過年	14.50	過年	17.65	過年	22.05	過年	22.10	過年	22.15	過年	22.20					
						合計	73.86	合計	77.70	合計	78.10	合計	78.30	合計	78.50	合計	78.70					
					実績	現年	94.74	現年	93.09	現年	91.93	現年	93.02	現年	92.28	現年	93.57					
						過年	17.61	過年	22.01	過年	21.90	過年	22.77	過年	19.55	過年	25.41					
						合計	77.50	合計	78.08	合計	76.51	合計	76.37	合計	74.91	合計	75.87					
上水道料金	計画	現年	90.20	現年	90.40	現年	93.40	現年	93.50	現年	93.60	現年	93.70									
		過年	67.50	過年	69.00	過年	70.00	過年	71.00	過年	72.00	過年	73.00									
		合計	86.80	合計	87.00	合計	87.60	合計	87.70	合計	87.80	合計	87.90									
	実績	現年	90.03	現年	93.35	現年	90.65	現年	90.51	現年	90.57	現年	91.12									
		過年	65.01	過年	67.16	過年	66.35	過年	67.26	過年	70.61	過年	75.69									
		合計	86.67	合計	87.50	合計	87.66	合計	87.71	合計	88.17	合計	89.44									
下水道使用料	計画	現年	98.40	現年	98.40	現年	98.50	現年	98.50	現年	98.50	現年	98.60									
		過年	6.00	過年	6.70	過年	7.40	過年	8.10	過年	8.80	過年	9.50									
		合計	79.50	合計	79.90	合計	80.30	合計	80.70	合計	81.10	合計	81.50									
	実績	現年	98.40	現年	98.67	現年	98.68	現年	98.73	現年	84.18	現年	84.83									
		過年	5.19	過年	5.63	過年	5.15	過年	5.59	過年	5.23	過年	52.50									
		合計	79.50	合計	80.54	合計	81.79	合計	83.05	合計	72.18	合計	77.52									

石岡市行財政改革実施計画【平成27年度～令和２年度】の進捗状況について

・第２次行財政改革大綱に掲げるテーマ「行政資産の強化と公共サービスの最適化」の実現を目指し、４つの取組方針、４６の実施項目を掲げ、毎年度ローリングを行っています。

・第2次行財政改革大綱の期間は、平成26年度から令和３年度までです（実施計画の期間は、平成27年度から令和3年度まで）。

令和２年度時点 実施率 ９５．７％

各取組方針の実施率〔１．財政運営の充実：89.4％　２．人材の強化：100％　３．協働によるまちづくりの推進：100％　４．行政サービスの最適化：100％

※★マークがついている実績値は、コロナ禍において影響を受けている数値です。

※令和２年度に「取組中」から「実施中」になった取組は黄色にしています。

＜ ランク評価 分類表＞			
◆数値目標を定めている取組み		◆数値目標を定めていない取組み （緑色）	
SSランク	大幅に上回る	・・・	目標値よりも６０％上回る
Sランク	上回る	・・・	目標値よりも３０％上回る
Aランク	目標どおり	・・・	目標値と同じ（同程度）
Bランク	下回る	・・・	目標値よりも３０％下回る
Cランク	大幅に下回る	・・・	目標値よりも６０％下回る
※ランク評価は、H27年度から令和２年度までの総括のため、コロナ禍の影響を除いて評価しました。			
		Aランク	取組みを実施している
		Bランク	取組みに向けて検討している
		Cランク	実施していない

取 組 方 針																					
取 組 項 目					計画値／実績値																
実施項目		数値目標	実施目標			H 27	H 28	H 29	H 30	R 1	R 2	R 3	総 括（これまでの主な取組み・成果）		ﾗﾝｸ評価	実施中	取組中				
				農集排使用料	計画	現年	96.40	現年	96.60	現年	96.80	現年	97.20	現年	97.20	現年	97.40	【学校給食費】 学期毎に実施する各小中学校への給食時訪問の際に、給食費納付に係る協力を各校に依頼しております。学校を通じて、保護者が学校に来るタイミングで（授業参観等）個別に働きかけを行ったり、電話、文書等で未納分についてお知らせしております。戸別訪問を行い給食費納入の推進を図りました。 【学童保育料】 【収納率向上に向けた方法】 一括での納付が難しい場合は、分割での納付を進めるなど、こまめな未納相談を行います。 【収納率向上に向けたPR】 前年度に引き続き、通知・電話・訪問による催告を行います。過年度になると収納の見込みが低下するため、現年度の未納が少なくなるよう、こまめに催促を行います。 【その他】 現年度及び過年度の未納者に対して通知の送付、また、電話・戸別訪問による催告を行いました。戸別訪問は、土日・平日夜間・平日夜間など日時を変え行いました。平成27年度及び平成30年については、未納0件を達成することができました。			
						過年	6.70	過年	6.90	過年	7.10	過年	7.50	過年	7.50	過年	7.70				
						合計	84.00	合計	84.20	合計	84.40	合計	84.80	合計	84.80	合計	85.00				
					実績	現年	96.40	現年	97.87	現年	97.95	現年	97.97	現年	87.59	現年	87.63				
						過年	10.42	過年	12.60	過年	15.84	過年	12.93	過年	8.18	過年	45.05				
						合計	84.00	合計	84.73	合計	85.57	合計	85.79	合計	76.39	合計	78.70				
				学校給食費	計画	現年	99.10	現年	99.08	現年	99.20	現年	99.25	現年	99.30	現年	99.35				
						過年	9.00	過年	6.05	過年	10.00	過年	10.50	過年	11.00	過年	11.50				
						合計	92.15	合計	91.90	合計	92.00	合計	92.00	合計	92.12	合計	92.29				
					実績	現年	99.06	現年	99.04	現年	99.02	現年	99.26	現年	99.29	現年	99.69				
						過年	5.98	過年	5.49	過年	2.23	過年	2.92	過年	1.53	過年	4.53				
						合計	91.81	合計	91.19	合計	89.83	合計	89.19	合計	88.25	合計	80.98				
学童保育料	計画	現年	100.00	現年	98.00	現年	98.75	現年	99.25	現年	99.48	現年	99.52								
		過年	18.25	過年	19.64	過年	16.10	過年	12.30	過年	13.11	過年	13.21								
		合計	91.36	合計	91.40	合計	92.60	合計	93.58	合計	94.09	合計	94.14								
	実績	現年	98.84	現年	98.70	現年	99.23	現年	99.43	現年	99.32	現年	99.66								
		過年	19.44	過年	16.06	過年	12.28	過年	13.01	過年	9.95	過年	21.56								
		合計	92.25	合計	92.58	合計	93.57	合計	94.04	合計	94.16	合計	94.76								
④ ふるさと応援寄附金の推進	有	ふるさと応援寄附金入金額2億円		計画	2.5億円	3.6億円	3億円	2.5億円	2億円	2億円		寄附金額向上に繋がる取組として、広告宣伝プロモーションに力を入れています。特集本や新聞、タブロイド誌、WEB広告（Google,Yahoo）に掲載し積極的な広報を図りました。	B	O							
				実績	2.8億円	3.7億円	2.5億円	1.2億円	1.5億円	1.6億円											
13	⑤ 国・県支出金の積極的な導入及び起債による財源調達	無	国・県支出金の積極的な活用と有利な起債による財源調達の実施		計画	－	－	－	－	－	－		国・県支出金の積極的な導入について、活用できる起債の把握や繰越債入札制度より、実質公債費比率に留意しながら有利な起債の活用及び低金利率での借り入れを図りました。	A	O						
					実績	－	－	－	－	－	－										
(3)歳出の最適化																					
14	① 事務事業評価の効果的な運用	無	事業の見直し件数の増加		計画	－	－	－	－	－	－		事務事業評価を実施し、事務事業について統一的な視点で評価を実施しました。事務事業評価による成果効果を踏まえた効率的な事務改善に各担当者が主体的に行えるよう促していきます。また、各目標指標の在り方については、今年度策定する総合計画との関連も見据え、指標としてより良いものを検討し、再設定します。 今後も効果的な運用が図れるように「事務事業の選択と集中」と「環境の変化」に対応できるように実施していきます。	A	O						
					実績	－	－	－	－	－	－										
15	② 施設維持管理経費の縮減（農産物直売センター石岡そだち）	無	廃止とし、借地返還の推進		計画	－	－	－	－	－	－		平成29年度に廃止を決定して、平成30年度に解体工事・土地返還を行いました。目標達成済です。	A	O						
					実績	－	－	－	－	－	－										
16	③ 施設維持管理経費の縮減（ふれあい農園）	無	区画整理及び規模縮小（土地返還）		計画	－	－	－	－	－	－		宮部地区について平成30年度に1筆返還し、約半分に縮小しました。東府中地区については区画整理を進めながら地権者と協議を進めたところ、令和2年度をもって一部返還することとなり、約2/3に縮小します。 今後も利用者や地権者の意向を確認しながら、事業を展開していきます。	A	O						
					実績	－	－	－	－	－	－										
17	④ 補助金の見直し	有	令和4年度までに、令和元年度補助金の10％以上を削減（ただし、本市に財政負担がないもの及び国・県の制度によるもので、市が負担する額について市の裁量がないものは除く）		計画	－	－	－	－	－	－		「補助金の適正化に関するガイドライン」に基づく見直しを行いました。また、10万円未満の少額補助金についての必要性・有効性の徹底検証や、第3次審査におけるプレゼンテーション審査方法等、一部審査方法等について見直しを行いました。	A	O						
					実績	－	－	－	－	－	－										
18	⑤ 新しい予算編成手法の導入	無	令和4年度当初予算編成での事業査定の見直し 新しい予算編成手法を導入し、令和4年度当初予算より反映		計画	－	－	－	－	－	－		効果的な予算手法を導入している先進事例等について、調査研究及び情報収集に取り組みました。インセンティブ予算制度の再導入及びヒアリング方法を見直しました。	A	O						
					実績	－	－	－	－	－	－										
19	⑥ 観光施設借地の公有化	無	個別施設計画に基づいた、借地の公有化		計画	－	－	－	－	－	－		これまで地権者との交渉など、借地の公有化を目標として取り組んできました。 令和元年度に個別施設計画が策定されたことを踏まえ、改めて買取計画を進めていくために基礎情報の収集を行いました。 今後は、先進地事例の調査を行うとともに、借地購入の財源等を財政課と協議し、また地権者との交渉に努めて参ります。	B		△					
					実績	－	－	－	－	－	－										

石岡市行財政改革実施計画【平成27年度～令和２年度】の進捗状況について

・第２次行財政改革大綱に掲げるテーマ「行政資産の強化と公共サービスの最適化」の実現を目指し、４つの取組方針、４６の実施項目を掲げ、毎年度ローリングを行っています。
・第2次行財政改革大綱の期間は、平成26年度から令和３年度までです（実施計画の期間は、平成27年度から令和3年度まで）。

令和２年度時点 実施率 ９５．７％

各取組方針の実施率〔１．財政運営の充実：89.4％　２．人材の強化：100％　３．協働によるまちづくりの推進：100％　４．行政サービスの最適化：100％
※★マークがついている実績値は、コロナ禍において影響を受けている数値です。 ※令和２年度に「取組中」から「実施中」になった取組は黄色にしています。

< ランク評価 分類表 >									
◆数値目標を定めている取組み					◆数値目標を定めていない取組み (緑色)				
SSランク	大幅に上回る	・・・	目標値よりも６０％上回る						
Sランク	上回る	・・・	目標値よりも３０％上回る						
Aランク	目標どおり	・・・	目標値と同じ（同程度）		Aランク	取組みを実施している			
Bランク	下回る	・・・	目標値よりも３０％下回る		Bランク	取組みに向けて検討している			
Cランク	大幅に下回る	・・・	目標値よりも６０％下回る		Cランク	実施していない			
※ランク評価は、H27年度から令和２年度までの総括のため、コロナ禍の影響を除いて評価しました。									

取 組 方 針																
	取 組 項 目			計画値／実績値												
	実施項目	数値目標	実施目標		H27	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	総 括（これまでの主な取組み・成果）	ﾗﾝｸ評価	実施中	取組中	
2．人材の強化																
	(1) 人材の育成															
	20	① 人材育成システムの構築	無	研修の充実及び人事評価制度の運用精度の向上	計画	－	－	－	－	－	－	人事評価の勤勉手当への反映，評価区分の拡充等，毎年度，人事評価の運用見直しを行い，精度の向上を図りました。	A	O		
					実績	－	－	－	－	－	－					
	21	② 専門職の養成・確保	無	専門的能力の養成・確保	計画	－	－	－	－	－	－	毎年度計画的に専門職を採用しました。 H30.4.1採用：保育士 1 名 保健師 1 名 建築士 1 名 R1.4.1採用：保育士 2 名 保健師 3 名 R2.4.1採用：保育士 2 名 保健師 1 名 社会福祉士 3 名 R3.4.1採用：保育士 1 名 社会福祉士 2 名 学芸員 1 名	A	O		
					実績	－	－	－	－	－	－					
	(2)組織・機構の最適化															
	22	① 効率的・効果的な組織・機構の構築	無	最適な公共サービスを提供する組織・機構の構築	計画	－	－	－	－	－	－	当市の直面している行政課題への対応や地方分権改革に伴う権限移譲の動向を踏まえ効果的な構築を図りました。 H28：国体推進室設置等 H29：放射線対策室廃止 H30：現行どおり R1：地域医療対策室設置 R2：里山保全室設置等 R3：駅周辺にぎわい創生課設置等	A	O		
					実績	－	－	－	－	－	－					
	23	② 多様な人材の確保による組織力の向上	無	多様な人材の確保	計画	－	－	－	－	－	－	令和2年度から会計年度任用職員の導入が開始され運用を図るとともに，任期付職員の条例を制定し，高度な専門性を必要とする業務については，内部育成だけでは得られない外部の人材を活用しました。	A	O		
					実績	－	－	－	－	－	－					
	24	③ 計画的な職員数の管理	有	中長期的な視点から，正規職員だけでなく会計年度任用職員を踏まえた職員数の管理 ・行政職の職員数 R2.4.1 516人 R8.4.1 496人	計画	504	505	508	513	519	516	今後予測される，事務事業の増などに対応するため，令和元年度までは職員数の増で対応を図りましたが，今後は①多様化・高度化する市民ニーズにより業務量の増加②突発的な事業や新規のプロジェクトなどに対応③育児休業や療養休暇等より職員の業務量を軽減できる体制を考慮した定員の管理の見直しを図ります。	A	O		
					実績	504	505	508	513	515	515					
	3．協働によるまちづくりの推進															
		(1)協働の推進														
25		① 協働のまちづくり条例の推進	有	・協働事例の市報掲載数（年10回）① ・市民盆踊り大会に先立つ練習会開催による市民相互の交流機会の拡大 ・推進委員会による協働のまちづくりの仕組みについての「意見」取りまとめ ・優良協働事例となる市民公益活動に対する表彰（年3団体以上）② ・市民公益活動への市備品貸出回数（年12回）③	①計画	年10回	年10回	年10回	年10回	年10回	年 1 0 回	近年，日本は少子高齢化・人口減少が急速に進展しており，これに加えて日本のライフスタイルの変化も著しく，核家族化や単身世帯が増加しています。これにより「地域の助け合い」機能を有していた地域コミュニティについても希薄化が進んでいます。このことから，市民や行政等がともにより良いまちづくりを目指すため「協働のまちづくり条例」を制定しました。市民公益活動や地域づくり活動等を支援するため，市報による協働事例の紹介を行うほか，地域を担うリーダーを育成することを目的とした「みらい創造塾」を開講して，地域課題や市民の役割について理解を深めていきました。 新型コロナウイルス感染症拡大防止によって，地域内での話し合いやコミュニケーションが困難になり，対話の場が減少しています。このような状況においても，対話の機会を持ち続けるために，令和2年度からは，オンラインによる対話の場「石岡未来会議オンライン」をスタートさせています。	B	O		
					①実績	年9回	年10回	年2回	年3回	年5回	年3回					
					②計画	年3団体以上	年3団体以上	年3団体以上	年3団体以上	年 3 団体以上	年 3 団体以上					
					②実績	年0団体	年2団体	年0団体	年5団体	年0団体	年 5 団体					
					③計画	年12回	年12回	年12回	年12回	年12回	年 1 2 回					
					③実績	0回	8 回	15回	16回	16回	8 回					
26		② 生涯現役事業の推進	有	○生涯現役プラチナ応援事業登録数（令和5年度まで） R3年度：5,719人 R4年度：5,827人 R5年度：5,935人 ○いきいき活動事業参加者数（令和5年度まで） R3年度：120人 R4年度：120人 R5年度：120人	計画	2,700	3,900	5,100	5,500	6,600	7,800	高齢者の生涯現役事業を推進することにより，全世代の市民が生涯現役の社会について理解し，生きがいを持って地域社会に対する意識が芽生えるほか，地域での支え合いや見守り活動の社会参画を促進に期待できます。また，プラチナ応援事業の登録者数は増加しているため，世代間交流（コミュニティ）によって閉じこもりがちな高齢者の孤立感や孤独感の解消を図ることに寄与しています。	B	O		
					実績〔累計〕	2,790	3,760 (970増)	4,533 (773増)	4,972 (439増)	5,503 (531増)	★5,654 (★151増)					
					計画	120	120	120	120	120	120					
					実績	122	82	122	49	67	★0					

石岡市行財政改革実施計画【平成27年度～令和２年度】の進捗状況について

・第２次行財政改革大綱に掲げるテーマ「行政資産の強化と公共サービスの最適化」の実現を目指し、４つの取組方針、４６の実施項目を掲げ、毎年度ローリングを行っています。

・第2次行財政改革大綱の期間は、平成26年度から令和３年度までです（実施計画の期間は、平成27年度から令和3年度まで）。

令和２年度時点 実施率 ９５．７％

各取組方針の実施率〔１．財政運営の充実：89.4％　２．人材の強化：100％　３．協働によるまちづくりの推進：100％　４．行政サービスの最適化：100％

※★マークがついている実績値は、コロナ禍において影響を受けている数値です。

※令和２年度に「取組中」から「実施中」になった取組は黄色にしています。

＜ ランク評価 分類表＞									
◆数値目標を定めている取組み					◆数値目標を定めていない取組み (緑色)				
SSランク	大幅に上回る	・・・	目標値よりも60%上回る						
Sランク	上回る	・・・	目標値よりも30%上回る						
Aランク	目標どおり	・・・	目標値と同じ(同程度)		Aランク	取組みを実施している			
Bランク	下回る	・・・	目標値よりも30%下回る		Bランク	取組みに向けて検討している			
Cランク	大幅に下回る	・・・	目標値よりも60%下回る		Cランク	実施していない			
※ランク評価は、H27年度から令和2年度までの総括のため、コロナ禍の影響を除いて評価しました。									

取 組 方 針																
取 組 項 目					計画値／実績値											
		実施項目	数値目標	実施目標		H 27	H 28	H 29	H 30	R 1	R 2	R 3	総 括（これまでの主な取組み・成果）	ﾗﾝｸ評価	実施中	取組中
	27	③ 介護予防のための体操や運動の普及推進	有	令和5年度末までの目標 シルバーハビリ体操 3 級指導士（累計）215名の養成 体操教室51教室の確保	計画	108人	108人	176人	176人	176人	176人		シルバーハビリ体操 3 級指導士や体操教室などの取組みを展開することにより、地域住民による介護予防などの支援及び社会参加することのできる場の充実を図ることができました。	A	O	
					実績 〔累計〕	75人	92人	116人	134人	155人	★155人					
					計画	50教室	50教室	68教室	68教室	68教室	68教室					
					実績	60教室	54教室	65教室	68教室	66教室	★55教室					
	28	④ 道路危険箇所・破損箇所の通報制度の適切な運用	無	市民からの通報制度の確立	計画	－	－	－	－	－	－		市報、ホームページ等を活用して啓発活動を行い、道路危険箇所・破損箇所について市民からの通報制度を適切に運用しています。	A	O	
					実績	－	－	－	－	－	－					
	(2)民間活力の活用															
		29	① 窓口業務等の民間委託	無	民間委託の検討結果に基づき、窓口業務等の民間委託の推進	計画	－	－	－	－	－	－		民間で行うことが可能で効果的なものについては、職員数と業務のバランスを考慮しながら積極的に民間活力の活用を検討しています。 R3年 4 月より恋瀬出張所を廃止し、瓦会郵便局に窓口業務の一部を委託しました。	A	O
実績						－	－	－	－	－	－					
30		② 多様な施設管理・運営制度の活用	有	施設管理方法の見直しによる、指定管理者又は民間委託導入施設数の拡大 （数値目標：指定管理者制度の新規導入施設数 4 施設）	計画	4	4	4	4	4	4		令和 2 年度から朝日スポーツ交流施設に指定管理者制度を導入し、新規の導入は 1 件にとどまっています。しかし、令和元年度に茨城県フラワーパークの既存の指定管理者である（一財）石岡市産業文化事業団と新規参入した㈱パークコーポレーションがJV協定を組み、令和 3 年 4 月にリニューアルオープンしたフラワーパークの魅力向上に努めるなど、民間の活力を導入しています。 施設規模・利用状況等の実情に応じて、指定管理者制度の新規導入や民間委託を推進するとともに、P F I 事業の導入や民営化等についても、その可能性を検討し、民間活力を積極的に推進していきます。	C	O	
					実績	0	0	0	0	0	1					
31		③ 市民への防火・防災意識の向上	有	住宅用火災警報器の設置促進 住宅用火災警報器の設置率 8 0 %。	計画	80%	80%	80%	80%	80%	80%		住宅火災による死亡原因は火傷が最も多く、次に一酸化炭素中毒・窒息となっています。死亡に至った経過を見ると、第 1 位は「逃げ遅れ」です。逃げ遅れによる犠牲者を減少させるために、住宅用火災警報器の設置を促していきます。設置率は上昇していますが、70%台を推移していますので、今後も設置率向上に取り組めます。	A	O	
					実績	69%	70.10%	72.20%	74%	75%	76.10%					
32		④ 地域優良賃貸住宅ストック活用事業	有	入居率の25%増 ※事業開始時のH22年度から起算して入居率を算出しています。	計画	25%増	25%増	25%増	25%増	25%増	25%増		駅周辺の利便性の高い中心市街地内にある民間の優良賃貸住宅を活用し、高齢・障がい・子育て・新婚世帯を支援する住居サービスを実施しています。入居者は減少傾向にありますが、中心市街地への定住促進を補完しています。 H 27：19世帯48名 H28：20世帯51名 H29：16世帯38名 H30：9世帯22名 R1：10世帯27名 R2：6世帯16名	B	O	
					実績	26.70%	33.30%	6.70%	-40.00%	-33.30%	-60.00%					
33		⑤ 救命講習会の実施	有	年間2,000人に受講いただき、令和 3 年度までに延べ14,000人のバイスタンダーを養成 ※平成27年度から令和 3 年度までに延べ14,000人を目指すもの	計画	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000		救急救命士を中心としたレベルの高い救命講習会を実施するため、救急救命士及び応急手当指導員を養成し、救命講習会の受講者を令和 3 年度までに14,000人(年間2000)の養成を目指しています。実績値としては年間2000名～3000名を推移しています。	A	O	
					実績 〔累計〕	1,835	4,511 (2,676増)	7,532 (3,021増)	10,057 (2,525増)	12,556 (2,499増)	★12,656 (★100増)					
34		⑥ 空家等対策の推進	無	特定空家等の認定提案数：年8件程度 石岡市空家等対策協議会・石岡市空家等対策検討委員会の開催（特定空家等の認定、空家等利活用の進捗状況の確認）	計画	－	－	－	－	－	－		特定空家等の認定及び指導文書に加え、特定空家等候補及び苦情のあった空家等に啓発文書の送付を行い、所有者等に危機意識を認識させ改善を促進しています。これまで特定空家等は16件認定しており、うち 7 件の除却（一部除却 1 件含む）の確認、特定空家等候補についても特定空家等 15 件を除いた271件中61件の除却を確認しています。	A	O	
					実績	－	－	－	－	－	－					

石岡市行財政改革実施計画【平成27年度～令和２年度】の進捗状況について

・第２次行財政改革大綱に掲げるテーマ「行政資産の強化と公共サービスの最適化」の実現を目指し、４つの取組方針、４６の実施項目を掲げ、毎年度ローリングを行っています。

・第2次行財政改革大綱の期間は、平成26年度から令和３年度までです（実施計画の期間は、平成27年度から令和3年度まで）。

令和２年度時点 実施率 95.7%

各取組方針の実施率〔１．財政運営の充実：89.4％　２．人材の強化：100％　３．協働によるまちづくりの推進：100％　４．行政サービスの最適化：100％

※★マークがついている実績値は、コロナ禍において影響を受けている数値です。

※令和２年度に「取組中」から「実施中」になった取組は黄色にしています。

< ランク評価 分類表 >

◆数値目標を定めている取組み

SSランク 大幅に上回る … 目標値よりも60%上回る

Sランク 上回る … 目標値よりも30%上回る

Aランク 目標どおり … 目標値と同じ（同程度）

Bランク 下回る … 目標値よりも30%下回る

Cランク 大幅に下回る … 目標値よりも60%下回る

◆数値目標を定めていない取組み
(緑色)

Aランク 取組みを実施している

Bランク 取組みに向けて検討している

Cランク 実施していない

※ランク評価は、H27年度から令和２年度までの総括のため、コロナ禍の影響を除いて評価しました。

取 組 方 針															
取 組 項 目				計画値／実績値											
	実施項目	数値目標	実施目標		H27	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	総 括（これまでの主な取組み・成果）	ﾗﾝｸ評価	実施中	取組中
	(3)地域コミュニケーションの充実														
	35	① 市民との対話の充実	有	タウンミーティングの開催回数を増やし，実施規模の拡大 タウンミーティングの開催回数：年間12回	計画	12回	12回	12回	12回	12回	12回	幅広い市民の声を収集するため，各種団体へタウンミーティングの開催について働きかけ,多様な視点から意見や提言をいただけるようにしています。	A	O	
					実績	8回108人	11回201人	9回144人	10回166人	8回101人	★2回35人				
	36	② 広聴活動の充実	無	市民からの意見・要望・提案等を広く聴く仕組みの拡充と，政策的な活用を図ります。	計画	－	－	－	－	－	－	市報折り込みの「市長へのたより」，市ホームページからのメールやアンケート機能などから，きめ細かく市民の意向を把握し，広聴機能の充実を図ることが出来ました。今後は，市政運営に活用できるような周知と体制づくりを進めていきます。	A	O	
					実績	－	－	－	－	－	－				
	4．行政サービスの最適化														
(1)行政運営の効率化															
	37	① 内部事務の見直し	無	全庁体制による内部事務の見直しによる職員の改善意識の向上	計画	－	－	－	－	－	－	職員提案制度は，限られた職員数の中で多様化する市民ニーズに対応するため，職員一人ひとりが事業の見直しや事務改善に積極的に取り組むことができる環境づくりに寄与しています。 H28年度～R2年度（5年間）実績 職員提案件数 70件/うち採用48件/うち実現27件（採用提案の56％） また，デジタル技術を活用することにより職員の事務作業時間や人件費の削減等に効果が得られています。	A	O	
					実績	－	－	－	－	－	－				
	38	② 新たな広域連携の推進	無	令和2年3月30日に新たに締結した「石岡市・行方市・小美玉市・茨城町における公の施設の広域利用に関する協定書」に基づいた，継続的な周知活動による利用促進	計画	－	－	－	－	－	－	更なる周辺自治体との効率的で効果的な行政運営を図るため，近隣自治体と公の施設の相互利用を実施しています。今後も市民サービスの向上，交流の促進及び地域の活性化，周辺自治体との更なる相互支援策の充実を図っていきます。 新たな協定書により行方市と茨城町の2施設が追加されました。	A	O	
					実績	－	－	－	－	－	－				
	39	③ 外郭団体の見直し	無	外郭団体運営の適正化	計画	－	－	－	－	－	－	外郭団体に対して実態アンケート調査を実施しました。今後，アンケート結果をもとに外郭団体の収支状況，運営状況，事業内容を精査して，住民ニーズの有無や役割分担の視点から外郭団体が行っている事業の性質について総合的に検証していきます。	A	O	
					実績	－	－	－	－	－	－				
(2)窓口サービスの向上															
	40	① 総合窓口機能の充実	無	総合窓口の機能の充実	計画	－	－	－	－	－	－	総合窓口サービス運営委員会を開催し市民ニーズの把握や検証を行い，窓口機能の充実・改善を継続的に図っています。主な取組として休日窓口の実施(H29～)，マイナンバーカードの交付率向上のための事業所やイベント等における出張交付申請受付，制度（新規及び改正）等の普及・周知を適正に実施しています。	A	O	
					実績	－	－	－	－	－	－				
	41	② 電子申請サービスの拡大	有	電子申請サービスの拡大 電子申請項目 45件 申請件数 3,800件 ※令和2年度実績を基に目標設定	計画	20件	20件	20件	20件	20件	30件	「いばらき電子申請・届出サービス」及びマイナンバーカードを活用した「びったりサービス」の利用拡大を図っています。「いばらき電子申請・届出サービス」は主に庁内アンケートや申込に利用されています。今後，「びったりサービス」と組み合わせを行い申請・届出の項目を増やしていき，住民の利用機会の拡大や利便性の向上を検討していきます。	SS	O	
					実績	14件	14件	14件	14件	27件	44件				
					計画	50件	180件	150件	850件	850件	1,650件				
					実績	8件	150件	100件	816件	1,613件	3,769件				
(3)情報発信の強化															
42	① 戦略的情報発信の推進	無	石岡市の対外的な認知度向上，市民のふるさとへの愛着と誇りの更なる醸成	計画	－	－	－	－	－	－	SNSの活用や専用ポータルサイトの展開をはじめ戦略的情報発信の推進によって，組織が一体となり市の施策や事業などの各種情報を対象者へ迅速に伝える体制の確立と効果的に伝えるスキル(人材)の確立が図られています。 ・ポータルサイトMIPPE・てととの開設(H29～)，ふるさと映像コンテスト(H29～30)，twitterの運用開始(H30)，多言語情報配信サービス導入(R1) ・R2ポータルサイトアクセス件数 てとて：4,417件 MIPPE：4,037件	A	O		
				実績	－	－	－	－	－	－					

石岡市行財政改革実施計画【平成27年度～令和 2 年度】の進捗状況について

- ・第 2 次行財政改革大綱に掲げるテーマ「行政資産の強化と公共サービスの最適化」の実現を目指し、4 つの取組方針、4 6 の実施項目を掲げ、毎年度ローリングを行っています。
- ・第2次行財政改革大綱の期間は、平成26年度から令和 3 年度までです（実施計画の期間は、平成27年度から令和3年度まで）。

令和 2 年度時点 実施率 9 5 . 7 %

各取組方針の実施率〔 1 . 財政運営の充実：89.4 % 2 . 人材の強化：100% 3 . 協働によるまちづくりの推進：100% 4 . 行政サービスの最適化：100%
※★マークがついている実績値は、コロナ禍において影響を受けている数値です。 ※令和 2 年度に「取組中」から「実施中」になった取組は黄色にしています。

取 組 方 針																
		取 組 項 目			計画値／実績値											
		実施項目	数値目標	実施目標		H 27	H 28	H 29	H 30	R 1	R 2	R 3	総 括（これまでの主な取組み・成果）	ランク評価	実施中	取組中
	43	② 政策決定についての透明度の向上	無	適切なパブリックコメントの実施	計画	－	－	－	－	－	－		当市の状況や地域課題，それに対する計画や制度について，市民に分かり易く公表し，意見を受けやすくするため市民からのパブリックコメントを適正に実施しています。(各施設の推進に係る計画や個別施設計画で実施。)	A	○	
					実績	－	－	－	－	－	－					
	44	③ 市議会のインターネット中継	有	議会インターネット中継のアクセス数12,000件／年	計画	－	－	－	12,000件	12,000件	12,000件		平成31年第 1 回定例会より，議会映像のインターネット中継を開始しました。また，まちかど情報センターについてもインターネット中継に切り替え，安定した放映が可能となっています。今後は事業についての周知を進めていきます。	SS	○	
					実績	－	－	－	3,020件 (H31. 2～)	21,373件	24,206件					
	45	④ 救命処置の動画配信	有 (※R 1 ～)	心肺蘇生法・A E D 取扱い・応急手当の動画を作成 ホームページへの掲載 ※計画値/ 実績値にはバイスタンダーによる応急手当実施者数の数値を示しています。	計画	280	280	280	280	280	280		心配蘇生法やAEDの取扱いは，救命講習会を受講し体得した方でないといざという時になかなか行うことができないため，救命率の向上を図るためにパソコンやスマートフォンより常に閲覧できる動画を配信しています。また，QRコードを入れたチラシをイベント等で配布しています。心肺停止者に対して，バイスタンダーによる応急手当実施者を増やすことで救命率の向上を図ります。	A	○	
					実績 〔累計〕	39	79 (40増)	126 (47増)	181 (55増)	228 (47増)	277 (49増)					
	46	⑤ 市民に分かりやすい予算書・財務書類の作成と公表	無	令和元年度からの新しい公表手法の実施	計画	－	－	－	－	－	－		統一基準に基づく財務書類について，ホームページを通じて公表を行いました。 見やすいカラーの図表やグラフ等を工夫して分かり易い公表手法を検討・導入しています。	A	○	
					実績	－	－	－	－	－	－					

SS	2	○	44
S	0	△	2
A	37	○…実施中 △…取組中	
B	6		
C	1		
計	46	計	46

第2次石岡市行財政改革大綱の効果額一覧表

※行財政改革実施計画46の取組項目のうち、実際の効果額が算定可能な取組11項目をピックアップしています。
※令和3年度までの取組みとなっているため、最終的な効果額は令和4年度に決定します。

計画期間中の効果額　：　80.8億円
将来にわたる1年あたりの効果額　：　19.0億円
（令和3年 11月1日時点）

組 方 針														
取 組 項 目				第2次石岡市行財政改革大綱の効果額										
	実施項目	実施目標	効果額の分類	算定方法・考え方	単年度あたりの効果額（単位：千円）							計画期間中【H27～R3】の効果額 合計金額（単位：千円）	将来にわたる 1年あたりの効果額 （単位：千円）	
					H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3			
1．財政運営の充実														
(1)公共施設等の最適化														
1	① 公共施設等総合管理計画の推進	公共施設等総合管理計画に基づく取組の実施10年ごとに計画の見直しを図りながら、令和38年度までに施設総量（延床面積）の20%削減	仮試算値（B）	〔施設削減による効果額〕 15.2億円／年（計画前 29.5億円/年－計画後 14.3億円/年）（石岡市公共施設等総合管理計画より）	－	－	－	－	－	1,520,000	1,520,000	3,040,000 千円	1,520,000 千円/年	
2	② ファシリティマネジメントの推進	ファシリティマネジメントの推進による公有財産の適切な管理運用	実績値（A）	市の公有財産(普通財産）の売却額	7,018	5,160	254,666 （旧八郷南中を含む）	15,630 （旧小幡地区公民館を含む）	74	80,929		363,477 千円	－	
(2)歳入の確保														
12	④ ふるさと応援寄附金の推進	ふるさと応援寄附金入金額2億円	実績値（A）	効果額＝ 各年度の寄附実績額 － H25年度の実績値（35,301千円：第2次大綱策定前の額）	250,324	338,964	213,494	87,811	117,843	127,409		1,135,845 千円	122,626 千円/年	
(3)歳出の最適化														
15	② 施設維持管理経費の削減（農産物直売センター石岡そだち）	廃止とし、借地返還の推進	実績値（A）	効果額＝廃止後の借地料	－	－	－	75	300	300	300	975 千円	300 千円/年	
16	③ 施設維持管理経費の削減（ふれあい農園）	区画整理及び規模縮小（土地返還）	実績値（A）	効果額＝縮小前の実施経費－縮小後の実施経費（借地料＋管理委託料）	－	－	－	526	616	677		1,819 千円	677 千円/年	
17	④ 補助金の見直し	サンセット方式により定期的に目標設定見直し ①令和元年度までに、平成27年度補助金の10%以上を削減 ②令和4年度までに、令和元年度補助金の10%以上を削減 （但し、本市に財政負担がないもの及び国・県の制度によるもので、市が負担する額について市の裁量がないものは除く）	実績値（A）	効果額＝補助金の減額・廃止によって発生した額 （但し、本市に財政負担がないもの及び国・県の制度によるもので、市が負担する額について市の裁量がないものは除く） ①H28年度から令和元年度までは、平成27年度の数値を基準とした額 ②令和2年度から令和3年度までは、令和元年度の数値を基準とした額	－	64,964	28,483	16,318	(3,752)	(17,164)	(27,200)	61,649 千円	－	
2．人財の強化														
(2)組織・機構の最適化														
24	③ 計画的な職員数の管理	中長期的な視点から、正規職員だけでなく会計年度任用職員を踏まえた職員数の管理 ・行政職の職員数 R2.4.1 516人 R8.4.1 496人	実績値（A）	効果額＝定員回帰指標×職員単価－決算額ベースの総人件費の差額	338,804	312,003	204,515	109,327	80,618	(36,036)		1,009,231 千円	－	
3．協働によるまちづくりの推進														
(2)民間活力の活用														
29	① 窓口業務等の民間委託	民間委託の検討結果に基づき、窓口業務等の民間委託の推進	実績値（A）	効果額＝ 廃止前の恋瀬出張所の実施コスト－瓦会郵便局への業務委託料	－	－	－	－	－	－	6,399	6,399 千円	6,391 千円/年	

第2次石岡市行財政改革大綱の効果額一覧表

※行財政改革実施計画46の取組項目のうち、実際の効果額が算定可能な取組11項目をピックアップしています。
※令和3年度までの取組みとなっているため、最終的な効果額は令和4年度に決定します。

計画期間中の効果額　：　80.8億円
将来にわたる1年あたりの効果額　：　19.0億円
（令和3年 11月1日時点）

取　組　方　針													
取　組　項　目			第2次石岡市行財政改革大綱の効果額										
	実施項目	実施目標	効果額の分類	算定方法・考え方	単年度あたりの効果額（単位：千円）							計画期間中【H27～R3】の効果額 合計金額（単位：千円）	将来にわたる 1年あたりの効果額 （単位：千円）
					H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3		
30	② 多様な施設管理・運営 制度の活用	施設管理方法の見直しによる、指定管理者又は民間委託導入施設数の拡大 （数値目標：指定管理者制度の新規導入施設数4施設）	仮試算値	効果額＝フラワーパーク指定管理料0円に伴うコスト削減額(H31年度の指定管理料)	－	－	－	－	－	－	－	－	68,670 千円/年
4．行政サービスの最適化													
(1)行政運営の効率化													
37	① 内部事務の見直し	全庁体制による内部事務の見直しによる職員の改善意識の向上	実績値 (A)	A I -OCR・R P Aの効果額	－	－	－	－	－	107		107 千円	－
				A I 議事録システムの効果額	－	－	－	－	－	240		240 千円	
38	② 新たな広域連携の推進	令和2年3月30日に新たに締結した「石岡市・行方市・小美玉市・茨城町における公の施設の広域利用に関する協定書」に基づいた継続的な周知活動による利用促進 ※効果額は、「新たな広域連携の推進」のうちごみ処理広域化の事例を紹介しています。	実績値 (A)	ごみ処理広域化に伴う ごみ処理場統合等の効果額 【実績値】 ①イニシャルコスト削減分 ②令和3年度ランニングコスト削減分 【将来にわたる効果額】 ③ランニングコストの削減分	－	－	－	－	－	－	183,310	(① 2,280,000 千円) ①+② 2,463,310 千円	183,310 千円/年

(単位：千円)	
実績値(A)合計	5,043,052
仮試算値(B)合計	3,040,000
計画期間中の 効果額(A+B) 総合計	8,083,052
将来にわたる 1年あたりの効果額 総合計	1,901,974

2 これからの行財政改革 について

- ・ 総合計画一部抜粋

チャレンジする市役所

(行財政改革大綱)



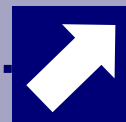
政策目標

基準値
(令和3年度)

市民意識
調査による調査中

市役所が常に改善、改革に取り組むチャレンジ精神を持っていると感じる市民の割合

目指す方向



「チャレンジする市役所」を目指して

1 行財政改革に関連するこれまでの経過

(1) 行政を取り巻く背景

地方自治体は、その最大の目的である「住民の福祉の増進」を図るため、安定的・持続的に公共サービスを提供していく必要があります。しかし、人口減少や少子高齢化の進行、高度化・多様化する公共サービスへの需要など、本市を取り巻く環境は大きく変化しています。また、公共サービスを実施する上でも、新型コロナウイルス感染症などの新たな要因による影響もあり、人的・財政的な制約がさらに大きくなっています。

このようななか、市民に期待される公共サービスを維持・向上させるためには、「最少の経費で最大の効果を上げる」「組織及び運営の合理化に努める」といった従来の削減型の行財政改革だけでなく、市民と行政との協働の推進や事業の再評価・重点化、行政の担うべき分野や行政資産の配分の見直し、AI（人工知能）などの技術革新がもたらす社会変革への対応、働き方改革の実践など、多様な行財政改革が求められています。

(2) これまでの行財政改革の取り組み

本市では、平成18年3月に「石岡市行財政改革大綱」「石岡市行財政改革実施計画」を策定し、行財政改革に取り組んだ結果、行政経営システムの確立、人事評価制度の確立、定員適正化の実現等の成果を上げました。

また、第1次大綱終了後も、市の最上位計画の「石岡かがやきビジョン」に基づくアクションプランである「石岡かがやきプラン」の施策共通テーマとして行財政改革の推進を位置付け、公有財産の売却などの収入確保対策や組織機構の見直しなどを行ってきました。

しかし、本市を取り巻く環境は大きく変化をしており、それを踏まえた対応が不可欠となっていることから、平成27年3月に「第2次石岡市行財政改革大綱」を策定し、『行政資産の強化と公共サービスの最適化』を大綱のテーマとして、以下の取組方針に基づき推進しました。

第2次石岡市行財政改革大綱（令和3年度まで）の取組方針及び主な結果

取組方針	主な内容	主な結果・効果等
1. 財政運営の充実	公共施設等の最適化、歳入の確保、歳出の最適化	・公共施設、面積20%以上削減 効果額見込：15.2億円/年
2. 人財の強化	人材の育成、組織・機構の最適化	・多様な人材の確保 法令遵守、危機管理担当の採用
3. 協働によるまちづくりの推進	協働の推進、民間活力の活用、地域コミュニケーションの充実	・茨城県フラワーパーク再編 効果額見込：0.7億円/年
4. 行政サービスの最適化	行政運営の効率化、窓口サービスの向上、情報発信の強化	・ごみ処理施設の再編 効果額見込：1.8億円/年

2 これからの行財政改革

(1) 行財政改革の考え方

すべての分野を下支えするものとして「チャレンジする市役所」を位置づけます。

チャレンジする市役所

行財政改革は、本来すべての組織、政策において常に意識しなければならないテーマです。これまで第1次、2次行財政改革大綱の2期を通して、各種改革を計画的に進行管理することが浸透してきました。

今後予想される、少子・高齢化や今般のコロナ禍など社会情勢の変化にも即応できるよう、失敗を恐れず、常に改善、改革に取り組むチャレンジ精神が成長戦略である総合計画の実現に向けて非常に重要になります。

よって、総合計画・行政資産（ヒト・モノ・カネ）・実施事業が連動するマネジメントシステムの構築を行い、挑戦し、やりがいが得られる組織風土・人材育成を目指すとともに、限りある財源を効果的・効率的に活用することを目指します。

(2) チャレンジする市役所の構成

基本施策1 重点 組織・人材マネジメントの充実

総合計画の実現や社会情勢の変化に即応する、市民にわかりやすい組織の構築に努めます。

また、より効果的な職員の能力向上や人事管理を行うため、チャレンジ精神あふれる人材の育成に向けた仕組みを構築するとともに、高度化・多様化する行政サービスへの需要対応のために職員の能力向上を図ります。

基本施策2 重点 経営・財務マネジメントの充実

総合計画の目指すべき姿と財政推計、公会計情報等を照らし合わせ、中長期的な経営視点を取り入れたマネジメントシステムの構築を図ります。

また、成長戦略の実現やファシリティマネジメントの推進、ふるさと応援寄附金の推進や有利な地方債・国県補助金等の活用による歳入の確保及び歳出の最適化等を図ります。

基本施策 3 課題分析に基づく政策立案の推進

高度化・多様化する行政サービスへの需要に応じていくためには、市民目線での行政サービスの最適化が必要です。様々な情報や統計データを基にして政策目的を明確化した上で、合理的な根拠に基づいた政策の立案や刷新、効率的なシステムの確立、改革の推進を図ります。

基本施策 4 広域連携と協働によるイノベーションの推進

効率的で効果的なまちづくりや課題解決に向けて、国・県・周辺自治体・交流都市等との連携による広域的な行政サービスを図るとともに、行政だけでなく、NPOや企業等の民間活力や、高校・大学等の教育機関等による連携・協力推進を図ります。

基本施策 5 デジタル化の推進・自治体DXの挑戦

高度情報化社会の進展や技術革新による社会変革に対応した行政サービスの向上や、働き方改革の実践に向けて、窓口手続き等の行政事務を見直すため、ICT（情報通信技術）を活用し、マイナンバーカードの利活用を含め行政のデジタル化の推進を図ります。

基本施策 6 開かれた市政の実現

市民の行政への関心と財政に関する問題意識を高めるため、また、市民への情報を共有する開かれたまちとなるために、積極的な情報発信を行うとともに、情報発信の手法の最適化を図ります。

(3) 「チャレンジする市役所」における2大テーマ

総合計画のすべての分野を支える「チャレンジする市役所」の推進力を高めるためには、サービスの選択と集中を行える「組織及び人材」と「財政」が軸となります。本市では、以下の2つのテーマについて、施策横断的かつ重点的・戦略的に取り組みます。

組織・人材マネジメントの充実

継続的に満足度の高い行政経営を行うため、社会情勢等の変化に応じて自ら変革する組織づくりが求められます。

そのために、人材の確保と専門職人材及びチャレンジ精神のある人材の育成、先進技術の活用などによる業務の効率化のほか、既存事業の見直しや、行政以外の民間の力を協働や連携協定等により連携・分担して、最適な主体による温かみのあるサービスを提供する必要があります。

(主な取組)

- 組織機構の最適化
- 人材の確保、定員管理
- 研修制度の充実
- 働き方改革の実践
- 民間活力の積極的な活用（※広域連携と協働によるイノベーションの推進に記載）

経営・財務マネジメントの充実

総合計画の実現と中長期的財政フレームのバランスが取れた経営が求められています。

市が保有する限られた資産を有効に活用し、高度化・多様化する行政サービスへの需要に応えるため、将来負担の予測及び情報発信を行うとともに、財源の確保手段の多様化を行う必要があります。

(主な取組)

- 財政推計との連動を高める事業査定
- 市民に対する財政推計の積極的な情報公開
- ファシリティマネジメントの推進
- ふるさと応援寄附金や有利な地方債、国県補助金等の活用による歳入確保

基本施策の「チャレンジする取組」とは…

「総合計画推進にあたり主要な柱となる取組」、「課題解決に資するために設定した新規の取組」、「優先度が高く予算額の大きい取組」のいずれかに該当する取組を「チャレンジする取組」として位置づけています。